

平成22年度第5回経営協議会議事要録

日 時 : 平成23年1月20日(木) 13:30 ~ 15:00

場 所 : 大会議室

出席者 : 谷口 功、安部 眞一、山村 研一、田口 宏昭、森 光昭、山本 晃、岩岡 中正、
古島 幹雄、原田 信志、猪股 裕紀洋、伊藤 晴夫、江口 吾朗、岡村 宏、
小栗 宏夫、田川 憲正、船津 昭信、星子 邦子、村田 信一、吉丸 良治

欠席者 : 遠山 敦子

○ 議事要録の確認

平成22年度第3回会議議事要録及び第4回会議(書面会議)議事要録が確認された。

議 事

1. 平成23年度予算編成の基本方針(案)について

議長から、平成23年度予算の内示を受け、年度計画の達成はもとより、確実に中期計画を達成するため、効率的・合理的に大学運営が行われるよう平成23年度予算編成の基本方針(案)を作成したので審議願いたい旨提案があった。

次いで、事務部から、資料1に基づき、内容について説明があり、種々意見交換が行われ、審議の結果、原案のとおり了承された。

なお、議長から、予算編成の基本方針(案)を基に学内配分方針(案)を作成し、3月の本会議において審議する予定である旨付言があった。

(意見交換の概要は次のとおり。◇は委員からの質問・意見、◆はそれに対する回答等)

- ◇ 予算編成の基本方針(案)については、非常に硬直的だと感じた。第3回本会議における議論の一つである「熊本大学を特色ある大学にする」ための方策については、それなりの予算配分が行われるものだと思っていたが、この財政状況では難しいので、何か別のアプローチを考えたといけないのではないか。
- ◇ 組織の規模を縮小せずに、つまり、人員を削減することなく質の向上を図るためには、事業を拡大せずに内容を充実させることが重要だと思う。
- ◇ 企業や私立大学が、剰余金を10%でも捻出するために一生懸命努力している一方で、国立大学は、この厳しい財政状況の中で努力しなければならないので本当に大変だと思う。学生の元気がない、教員の元気が出ない、というのもこういうところに起因しているのだと思う。
- ◆ 昨年度までは、剰余金については中期目標期間の6年以内であれば繰り越して執行することが可能であったが、今年度から、原則として当該年度での執行が求められている。翌事業年度への繰り越しについて一部認められるが、その条件が非常に厳しくなった。
- ◇ これまでも経営努力により繰越金を捻出しておられるのに、その努力を認めない、ということと同じ。全国立大学法人の剰余金を集めても何十億にもならない。これがどれだけの利益に

なるのか疑問に思う。

- ◇ 「大学運営費の基本的な考え方」の中に、「授業料等の減収分約8千万については、教育・研究・管理運営費等の節減により対応する。」とあるが、8千万をこれで対応するとはいかに大変なことかと思う。
- ◆ 年度当初に授業料予算を算出するが、様々な事情により休・退学する学生が出てくることから、これだけの減収分に対応しなければならない。
- ◇ 次回の本会議で、熊本大学の特色のある、知恵を絞られた予算（案）の提示があることを期待したい。

報告連絡

1. 平成23年度概算要求内示について

議長から、資料2に基づき、平成23年度概算要求に係る内示事項について報告があった。

2. 第1期中期目標期間の教育研究の状況の評価結果（案）について

議長から、第1期中期目標期間の業務実績評価の確定にあたり、昨年6月に大学評価・学位授与機構に提出した教育研究の状況の評価について、昨年12月21日に同機構から評価結果（案）が提示された旨報告があった。

次いで、資料3-1・3-2に基づき、概要について説明があった後、種々意見交換が行われた。

（意見交換の概要は次のとおり。◇は委員からの質問・意見、◆はそれに対する回答等）

- ◇ 評価については、均一化することを狙っているように見受けられる。
- ◆ 各大学独自の評価であり、他大学と比較するためのものではない。各々の設定した目標に対する達成状況についての評価を行うものである。
- ◇ 「改善を要する点」について、今後どのような対策を取られるのか？
- ◆ 法曹養成研究科における司法試験合格者数を増やすこと、教員養成課程の教員就職率を上げること等が挙げられる。すぐに成果が現れるものではないが、授業内容の改善等により対処したい。
- ◇ 評価結果を2から3に上げるにはどういった点を改善すべきだと考えておられるのか？また、3の中には限りなく4に近い3もあるのか？
- ◆ 分析項目が多く、1つでも2があれば2、9割が3でも2という結果となる。ポイントを絞り込んで3に上げるような努力はしている。もちろん、4に近い3もある。
- ◇ 薬学部における暫定評価結果が4というのは素晴らしいことだが、その要因としては何が考えられるのか？
- ◆ それぞれの学部・系において評価のスタンダードがあり、平均点には差がある。

3. その他

委員から、学生の代表と懇談を行う機会を設けて欲しい、という意見が述べられた。

また、本学が、熊本県及び熊本市と三者で都市戦略会議を発足させたことを受け、政策創造研究教育センターにその中核を担う事務局としての機能を置くことにより、当該センターの活性化及び本学における地域連携事業の促進につながるのではないか、という意見が述べられた。

以 上

○ 次回開催：平成23年3月17日（木）13時30分から

<配布資料>

- 資料 1 平成23年度熊本大学予算編成の基本方針（案）
- 資料 2 平成23年度熊本大学概算要求内示事項
- 資料 3-1 中期目標の達成状況に関する評価結果（案）
- 資料 3-2 学部・研究科等の現況分析（教育・研究）結果（案）